

平成 14 年 11 月 1 日

各 位

平成 14 年 12 月期第 3 四半期連結業績状況

上場会社名 アンジェス エムジー株式会社  
 (コード番号 4563 東証マザーズ)  
 本社所在地 大阪府豊中市新千里東町一丁目4番2号  
 問合せ先 東京都港区芝五丁目20番14号  
 執行役員 財務・経理部長 村上 哲  
 TEL 03 - 5730 - 2753

1. 業 績

(1) 平成 14 年 12 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 14 年 1 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(百万円未満切捨)

	13 年 12 月期 第 3 四半期 (前年同期)	14 年 12 月期 第 3 四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期 (通期)
	百万円	百万円	%	百万円
事 業 収 益		1,518		1,300
営 業 利 益		208		264
経 常 利 益		248		277
当 期 純 利 益		251		142
総 資 産		7,012		1,965
株 主 資 本		4,378		1,507

(2) 事業別の事業収益内訳

(百万円未満切捨)

	13 年 12 月期 第 3 四半期		14 年 12 月期 第 3 四半期		対前年 増減率	前期 (通期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
医 薬 品			1,454	95.8		1,007	77.5
研究用試薬			1	0.1		275	21.2
そ の 他			62	4.1		17	1.3
合 計			1,518	100.0		1,300	100.0

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	13年12月期 第3四半期 (前年同期)	14年12月期 第3四半期 (当四半期)	前期(通期)
営業活動による キャッシュ・フロー		544	165
投資活動による キャッシュ・フロー		251	222
財務活動による キャッシュ・フロー		4,690	1,339
現金及び現金同等物の 第3四半期末(期末)残高		5,192	1,299

- (注) 1 前年同四半期については四半期決算を行っていないため記載を省略しております。
- 2 平成14年12月期第3四半期の連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い別添；四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、監査法人トーマツの四半期連結財務諸表に対する手続きを受けております。

## 2. 業績の概況（平成 14 年 1 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

### (1) 当第 3 四半期の概況

当四半期における我が国経済は、輸出が回復していることや設備投資が下げ止まったことにより、一部に持ち直しの動きがみられました。しかしながら、個人消費については高い失業率から依然改善がみられず、また先行きについては、米国経済の先行きが懸念されることや我が国の株価が下落していることから、不透明感が強くなっています。

一方で、我が国医薬品業界については、医療費抑制政策により国内市場拡大が抑制される傾向が続いていることから、世界で通用する画期的新薬の開発が重要な課題となっています。

このような状況の下、当社グループ（当社、連結子会社 1 社、非連結子会社 2 社）では、現状の 3 つの主要プロジェクトの研究開発を着実に進めるとともに、新たな提携候補先との契約交渉を行い、事業の拡大を図ってきました。

医薬品事業については、HGF 遺伝子治療薬について、第一製薬株式会社との新たな販売提携交渉が順調に推移し、平成 14 年 4 月 9 日に、独占的販売権供与の範囲を末梢性血管疾患分野において米国及び欧州に拡大する一方、新たに虚血性心疾患分野においても日本、米国及び欧州について契約を締結いたしました。NF- B デコイオリゴについては、生化学工業株式会社との提携交渉が順調に進み、慢性関節リウマチ及び変形性関節症分野において、平成 14 年 8 月 19 日に共同開発契約を締結いたしました。これらに基づき、提携先から契約一時金などのライセンス料や開発協力金などを受入れ、事業収益に計上しています。

研究用試薬事業については、平成 14 年 4 月より提携先である石原産業株式会社から HVJ エンベロープベクターと補助剤をキット化した「GenomONE™」が発売されており、これにより同社からロイヤリティを受入れ、事業収益に計上しています。

また、平成 14 年 9 月 25 日には東証マザーズに株式上場し、公募増資などにより資金調達を実施し、財務基盤の一層の強化に努めました。

この結果、当四半期における事業収益は、1,518 百万円、経常損失は 248 百万円、当期純損失は 251 百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの概況

当第 3 四半期連結会計期間末における現金および現金同等物は、前期末に比べ 3,892 百万円増加し、5,192 百万円となりました。当第 3 四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの概況は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、544 百万円の減少となりました。税金等調整前第 3 四半期純損失が 248 百万円計上され、事業規模の拡大に伴い、売上債権及びたな卸資産の増加額がそれぞれ 205 百万円、300 百万円、仕入債務の増加額が 172 百万円計上されております。また法人税等の支払額は 135 百万円となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、251 百万円の減少となりました。投資活動は主に池田ラボの設備増設や特許権の取得を実施しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,690百万円の増加となりました。金融機関からの短期借入を純額で1,600百万円実施し、平成14年9月25日の公募増資により3,090百万円調達しております。

### (3) 研究開発の概況

当四半期における研究開発費は1,310百万円、対事業収益比率は86.3%となりました。

当社では、3つの主要プロジェクトを中心に研究開発を進めています。

HGF 遺伝子治療薬については、末梢性血管疾患及び虚血性心疾患分野において、安全性試験及び安定性試験などの前臨床試験を実施しました。米国においては、末梢性血管疾患分野において、臨床試験第二相の計画申請に関して、平成14年9月19日にNIH(National Institute of Health)のRAC(Recombinant DNA Advisory Committee、遺伝子治療諮問委員会)から全会一致での賛成が得られ、近くFDA(Food and Drug Administration)に臨床試験開始の申請をする予定です。虚血性心疾患分野についても、臨床試験開始の申請を年内にも行うよう準備を進めています。また日本においても、両分野について2003年度の臨床試験開始に向けて準備を進めています。一方、欧州では、臨床試験を行うことを目的として、平成14年6月に英国サセックス州にアンジェス ユーロ リミテッドを設立いたしました。

NF- B デコイオリゴについては、アトピー性皮膚炎、乾癬、慢性関節リウマチ、変形性関節症分野において、薬効薬理試験、安全性試験及び安定性試験などの前臨床試験を進めました。

### 医薬品開発の状況

プロジェクト	対象疾患	開発段階		提携状況
		日本	欧米	
HGF 遺伝子治療薬	末梢性血管疾患	臨床準備中	米国臨床準備中	第一製薬 (販売権供与)
	虚血性心疾患	臨床準備中	米国臨床準備中	第一製薬 (販売権供与)
	パーキンソン	前臨床		未定
NF- B デコイオリゴ	アトピー性皮膚炎	前臨床		未定
	乾癬	前臨床		未定
	慢性関節リウマチ	前臨床		生化学工業 (共同開発)
	変形性関節症	前臨床		生化学工業 (共同開発)

HVJ エンベロープベクターについては、遺伝子治療やドラッグデリバリーシステムとして応用する研究開発を実施しました。その一環として、池田ラボにおいて、GMP(Good Manufacturing Practice、医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準)に適合したパイロットプラントの建設に着手しています。また、平成14年7月1日に、HVJ エンベロープベクターにより治療用及び診断用遺伝子を発見することを目的として、当社72%出資子会社ジェノメディア株式会社を設立いたしました。

### 3．当期の見通し（平成 14 年 1 月 1 日～平成 14 年 12 月 31 日）

平成 14 年 12 月期につきましては、現状の 3 つの主要プロジェクトの研究開発を着実に進めるとともに、新規の提携候補先との契約交渉を行い、提携先から契約一時金やマイルストーンなどのライセンス料、開発協力金を受入れていく予定です。

なお、連結業績については、提携候補先の契約交渉や研究開発の進捗に依存する度合いが高く、予想が困難な状況であるため、現時点での公表は差し控えさせていただきます。

#### 4. 四半期連結財務諸表

##### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当第3四半期連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1 現金及び預金		5,192,011		1,299,414	
2 売掛金		444,193		238,362	
3 たな卸資産		462,577		162,272	
4 前渡金		486,187			
5 前払費用		38,637		36,494	
6 未収入金		11,704		11,736	
7 その他		1,522		90	
8 貸倒引当金		911		750	
流動資産合計		6,635,922	94.6	1,747,620	88.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		144,900		76,696	
減価償却累計額		31,401	113,499	6,612	70,084
(2) 機械装置		86,344		83,866	
減価償却累計額		48,515	37,829	30,032	53,833
(3) 工具器具備品		84,472		48,846	
減価償却累計額		26,082	58,389	9,857	38,989
有形固定資産合計		209,717	3.0	162,907	8.3
2 無形固定資産					
(1) 特許権		78,256		24,591	
(2) その他		1,956		1,002	
無形固定資産合計		80,212	1.2	25,593	1.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		28,700			
(2) 敷金保証金		56,446		29,344	
(3) その他		1,371		388	
投資その他の資産合計		86,518	1.2	29,733	1.5
固定資産合計		376,448	5.4	218,234	11.1
資産合計		7,012,371	100.0	1,965,854	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当第3四半期連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1 買掛金		181,738		9,281	
2 短期借入金	1	1,600,000			
3 未払金		113,682		128,784	
4 未払費用		6,470		6,795	
5 未払法人税等		1,642		135,000	
6 未払消費税等		25,048			
7 前受金		670,690		170,445	
8 預り金		5,854		7,580	
9 賞与引当金		28,642			
流動負債合計		2,633,769	37.6	457,887	23.3
負債合計		2,633,769	37.6	457,887	23.3
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金		1,675,047	23.8	700,903	35.7
資本準備金		2,818,240	40.2	667,165	33.9
連結剰余金又は欠損金( )		111,718	1.6	139,314	7.1
為替換算調整勘定		2,968	0.0	583	0.0
資本合計		4,378,601	62.4	1,507,966	76.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		7,012,371	100.0	1,965,854	100.0

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当第3四半期連結会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年9月30日〕		前連結会計年度 要約連結損益計算書 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕			
		金額	百分比	金額	百分比		
事業収益			1,518,461	100.0	1,300,674	100.0	
事業費用							
1 研究開発費	1	1,310,616			744,777		
2 販売費及び一般管理費	2	416,188	1,726,804	113.7	291,370	1,036,147	79.7
営業利益又は営業損失( )			208,343	13.7		264,527	20.3
営業外収益							
1 受取利息		282			60		
2 為替差益		1,023			3,128		
3 還付消費税					20,860		
4 雑収入		839	2,145	0.1	165	24,214	1.9
営業外費用							
1 支払利息		6,944			1,885		
2 新株発行費償却		34,700			8,585		
3 雑損失		226	41,871	2.7	664	11,135	0.9
経常利益又は経常損失( )			248,069	16.3		277,606	21.3
特別損失							
1 固定資産除却損	3	702	702	0.1			
税金等調整前第3四半期純損失( ) 又は税金等調整前当期純利益			248,772	16.4		277,606	21.3
法人税、住民税及び事業税			2,260	0.1		135,000	10.3
第3四半期純損失( ) 又は当期純利益			251,032	16.5		142,606	11.0

## (3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
		金額	金額
連結剰余金期首残高 又は欠損金期首残高( )		139,314	3,291
第3四半期純損失( ) 又は当期純利益		251,032	142,606
欠損金第3四半期末残高( ) 又は連結剰余金期末残高		111,718	139,314

## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1	税金等調整前第3四半期純損失( ) 又は税金等調整前当期純利益	248,772	277,606
2	減価償却費	66,230	46,943
3	貸倒引当金の増減額	161	750
4	賞与引当金の増減額	28,642	
5	受取利息	282	60
6	支払利息	6,944	1,885
7	為替差損益	1,007	8,015
8	固定資産除却損	702	
9	新株発行費償却	34,700	
10	売上債権の増減額	205,830	238,362
11	たな卸資産の増減額	300,305	162,272
12	仕入債務の増減額	172,456	9,281
13	前渡金の増減額	486,187	
14	前払費用の増減額	1,040	32,656
15	未払金の増減額	10,943	101,897
16	前受金の増減額	500,244	170,445
17	その他の流動資産の増減額	3,669	11,327
18	その他の流動負債の増減額	17,054	11,473
	小計	401,675	167,588
19	利息の受取額	282	60
20	利息の支払額	7,035	1,885
21	法人税等の支払額	135,618	141
	営業活動によるキャッシュ・フロー	544,047	165,621
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	有形固定資産の取得による支出	107,959	204,103
2	無形固定資産の取得による支出	86,617	1,210
3	投資有価証券の取得による支出	28,700	
4	長期前払費用の増加による支出	1,107	500
5	敷金保証金の回収による収入		1,430
6	敷金保証金の差入による支出	27,281	18,432
	投資活動によるキャッシュ・フロー	251,666	222,816
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	短期借入による収入	2,500,000	525,000
2	短期借入金の返済による支出	900,000	525,000
3	株式の発行による収入	3,090,518	1,339,788
	財務活動によるキャッシュ・フロー	4,690,518	1,339,788
	現金及び現金同等物に係る換算差額	2,208	8,135
	現金及び現金同等物の増加額	3,892,596	1,290,729
	現金及び現金同等物の期首残高	1,299,414	8,684
	現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	5,192,011	1,299,414

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当第3四半期連結会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社……1社 連結子会社の名称 アンジェス インク (2) 非連結子会社の名称 アンジェス ユーロ リミテッド ジェノメディア株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を与えないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 (1) 連結子会社……1社 アンジェス インク（平成13年10月1日設立）</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 アンジェス ユーロ リミテッド ジェノメディア株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、四半期連結純損益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。</p>
<p>3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 連結子会社の四半期決算日は四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 (a) 原材料 移動平均法による原価法 (b) 仕掛品 個別法による原価法 (c) 貯蔵品 最終仕入原価法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 機械装置 3年～4年 工具器具備品 3年～10年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法  たな卸資産 (a) 原材料 同左 (b) 仕掛品 同左 (c) 貯蔵品 同左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">当第3四半期連結会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕</p>
<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当第3四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。 ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">当第3四半期連結会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕</p>
<p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

追加情報

当第3四半期連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
	(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。なお、この変更による損益に対しての影響額はありません。
	(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更による損益に対しての影響額はありません。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年12月31日現在)
1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越契約の総額 2,000,000千円 当第3四半期連結会計期間末残高 1,600,000千円	1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越契約の総額 550,000千円 当連結会計年度末残高 千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕
1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 229,981千円 賞与引当金繰入額 20,356 旅費交通費 70,693 支払手数料 82,378 外注費 314,036 研究用材料費 129,116 消耗品費 168,581 減価償却費 54,820 リース料 49,186	1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 89,362千円 賞与 28,181 旅費交通費 37,121 支払手数料 51,941 外注費 151,892 研究用材料費 140,921 消耗品費 70,056 減価償却費 41,234 リース料 29,342
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 93,989千円 給与手当 85,080 賞与引当金繰入額 8,286 法定福利費 17,104 旅費交通費 23,227 支払手数料 48,925 地代家賃 21,834 減価償却費 11,285	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 65,320千円 給与手当 42,425 賞与 14,903 法定福利費 11,479 派遣社員費 13,162 人材採用費 13,803 旅費交通費 21,379 支払手数料 30,966 消耗品費 19,550 地代家賃 20,513
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 702千円	3 _____

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 3 四半期連結会計期間 〔 自 平成14年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成14年 9 月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成13年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成13年12月31日 〕
現金及び現金同等物の第 3 四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 9 月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年12月31日現在)
現金及び預金勘定 <span style="float: right;">5,192,011千円</span>	現金及び預金勘定 <span style="float: right;">1,299,414千円</span>
現金及び現金同等物 <span style="float: right;"><u>5,192,011</u></span>	現金及び現金同等物 <span style="float: right;"><u>1,299,414</u></span>

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年9月30日〕				前連結会計年度 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年12月31日〕			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、第3四半期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	第3四半 期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具器具備品	129,922	71,800	58,122	工具器具備品	113,052	27,141	85,911
(2)未経過リース料第3四半期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内 38,205千円				1年内 56,298千円			
1年超 8,804				1年超 9,470			
合 計 47,009				合 計 65,768			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 37,566千円				支払リース料 48,922千円			
減価償却費相当額 44,659				減価償却費相当額 27,141			
支払利息相当額 1,937				支払利息相当額 1,638			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5)支払利息相当額の算定方法				(5)支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			
2 オペレーティングリース取引 (借手側)				2 オペレーティングリース取引 (借手側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 2,547千円				1年内 1,698千円			
1年超 3,256				1年超 2,405			
合 計 5,804				合 計 4,103			

( 有価証券関係 )

当第 3 四半期連結会計期間 ( 自 平成14年 1 月 1 日 至 平成14年 9 月30日 )

時価評価されていない有価証券

区分	当第 3 四半期連結会計期間末 ( 平成14年 9 月30日現在 )
	四半期連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
その他有価証券 非上場株式	28,700

前連結会計年度 ( 自 平成13年 1 月 1 日 至 平成13年12月31日 )

当社は有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。

( デリバティブ取引関係 )

当第 3 四半期連結会計期間末 ( 平成14年 9 月30日現在 )

為替予約取引を利用しておりますが、当第 3 四半期連結会計期間末においてその残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末 ( 平成13年12月31日現在 )

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

( 単位 : 千円 )

区分	種類	前連結会計年度 ( 平成13年12月31日現在 )			
		契約額等	契約額等のうち 1 年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	85,314		85,609	295
		85,314		85,609	295

( 注 ) 1 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載の対象から除いております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年9月30日)

医薬事業の事業収益、営業利益及び資産の金額は全セグメントの事業収益の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

医薬事業の事業収益、営業利益及び資産の金額は全セグメントの事業収益の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年9月30日)

本邦の事業収益及び資産の金額は全セグメントの事業収益及び全セグメント資産の金額の合計額の90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

本邦の事業収益及び資産の金額は全セグメントの事業収益及び全セグメント資産の金額の合計額の90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

当第3四半期連結会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

当第 3 四半期連結会計期間 ( 自 平成14年 1 月 1 日 ) ( 至 平成14年 9 月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成13年 1 月 1 日 ) ( 至 平成13年12月31日 )
1 株当たり純資産額                      53,365円69銭	1 株当たり純資産額                      22,593円30銭
1 株当たり第 3 四半期純損失            3,742円31銭	1 株当たり当期純利益                    3,589円93銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、一株当たり第 3 四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

<p>当第3四半期連結会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕</p>
<p>1 第三者割当増資</p> <p>当社では、当社普通株式株券の株式会社東京証券取引所マザーズへの上場に伴う公募新株式発行並びに株式売出しに関連し、当社株主より当社普通株式を賃借した野村證券株式会社が売出人となり、当社普通株式2,000株の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行いました。</p> <p>本件第三者割当増資は、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、平成14年8月16日開催の当社取締役会における決議に基づき、野村證券株式会社を割当先として行なったものであります。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 割当先 野村證券株式会社</p> <p>(2) 発行した株式の種類及び数 普通株式 2,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき 220,000円</p> <p>(4) 引受価額 1株につき 204,600円</p> <p>(5) 発行価額 1株につき 127,500円</p> <p>(6) 資本組入額 1株につき 63,750円</p> <p>(7) 発行価額の総額 255,000,000円</p> <p>(8) 払込金額の総額 409,200,000円</p> <p>(9) 申込期日 平成14年10月18日</p> <p>(10) 払込期日 平成14年10月21日</p> <p>(11) 配当起算日 平成14年7月1日</p>	<p>1 ストックオプション</p> <p>平成14年1月31日開催の当社の臨時株主総会における決議を受け、当社従業員31名及び新事業創出促進法第11条の5第2項に基づく認定支援者18名に対して、旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5の規定に基づき、付与しております。</p> <p>また、平成14年3月29日開催の当社の定時株主総会における決議を受け、当社従業員1名及び新事業創出促進法第11条の5第2項に基づく認定支援者5名に対して、旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5の規定に基づき、付与しております。</p> <p>また、平成14年6月21日開催の当社の臨時株主総会における決議を受け、社外の協力者5名に対して、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、付与しております。</p> <p>2 重要な契約の締結</p> <p>平成14年4月9日に、当社は第一製薬株式会社と、末梢性血管疾患分野を対象としたHGF遺伝子治療薬の米国・欧州における独占販売権並びに虚血性心疾患分野を対象としたHGF遺伝子治療薬の日本・米国・欧州における独占販売権を付与する契約を締結いたしました。</p> <p>3 子会社の設立</p> <p>平成14年5月20日開催の取締役会において、英国において次のとおり当社100%子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1)会社名：アンジェス ユーロ リミテッド (2)設立年月日：平成14年6月7日 (3)資本金：5,000英ポンド (4)所在地：Hove, East Sussex, UK (5)事業内容：医薬品の臨床開発事業 (6)出資比率：当社100%</p>